

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 平安レイサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬秀行

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋浩彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋浩彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,943,859	7,122,746	9,531,625
経常利益 (千円)	1,248,091	1,456,733	1,875,089
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	776,364	926,241	1,113,975
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	790,058	928,886	1,128,738
純資産額 (千円)	14,248,450	15,253,335	14,587,130
総資産額 (千円)	29,916,147	30,666,231	30,518,078
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	59.11	70.52	84.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.6	49.7	47.8

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.40	33.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済の概況は、個人消費に関しては総じてみれば底堅い動きとなっており、雇用・所得環境の改善傾向が続いておりますが、アメリカの金融政策が正常化に向かう中、引き続き中国をはじめとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが残る状態でした。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスの商品化による収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率の維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

冠婚事業

当事業では、披露宴会場の新たなコーディネートとして、英国晩餐会のようにお二人を囲み、ご家族やゲストが集いお食事を召し上がっていただきながらゆっくりと語り過ごしていただく「トラディショナル ウェディング」を提案するとともに、コルティール茅ヶ崎では、来館したようなリアリティを感じていただける施設の特徴を凝縮した紹介の動画を作成するなど、各広告媒体のビジュアル面の充実による婚礼の集客増を図りつつ、継続してフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、婚礼成約数の増加に努めてまいりました。

また、婚礼外利用では宴会シーズンに向けた季節限定プランを作成し、個人や企業・団体へ向けて告知活動を強化いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、婚礼施行組数は減少となりましたが、婚礼一組単価は増加、宴会件数も前年同期に比べ増加となりました。なお、当第3四半期期連結会計期間においては、各種施策の効果もあり婚礼施行組数が増加となりました。

その結果、売上高は370百万円（前年同期比6.8%増加）、営業利益は67百万円（前年同期比41.2%増加）となりました。

葬祭事業

当事業では、平成27年11月に既存施設である湘和会館鴨宮の敷地内に、新ブランドとなる安置専用施設「エンディングプレイス鴨宮」（小田原市鴨宮）をオープンいたしました。同施設には4つの安置専用個室とともに、湘和会館鴨宮の別館となる「家族葬専用フロア」を併設、独立した専用玄関を設けて貸切感を演出いたしました。

商品面では、社内製作による参加型葬儀のオリジナル商品として、故人を中心として惜別する「追悼壇」、オブジェや装飾を生花と融合させた「追悼生花壇」、故人を生花で囲んで送る「花園」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現できる「オリジナル大型スピーカー」による音楽葬の提案を行ってまいりました。更に「オリジナル大型スピーカー」では、音にこだわる方のために高品質音源（ハイレゾリューション）対応の機器も導入し、故人や家族の思い出の曲のジャケットをアルバムとして飾り、レコードも再生出来るようにプレーヤーも追加するなど、よりお客さまのニーズに細やかに対応できるようにいたしました。

営業面では、前期に引き続き、顕在化した葬儀全般の不安や想いをカウンセリングし、潜在的な想いを上記のオリジナル商品などを通じて具現化するためのコンサルティングセールストークにまで昇華させる当社独自の研修カリキュラムを継続して実施し、生前相談の対応強化に取り組んでまいりました。また、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会など、イベントの強化も継続するとともに、各種広告媒体を駆使してより細やかな情報発信を行い、告知活動の強化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社主要エリアの死亡人口増加率は前年同期に比べ上昇し、シェア率も上昇

したため、葬儀施行件数は増加しました。また、葬儀一件単価は会葬者数減少などの影響により前年同期に比べ減少となりました。

その結果、売上高は5,974百万円（前年同期比2.7%増加）、営業利益は1,763百万円（前年同期比11.8%増加）となりました。

互助会事業

当事業では、葬儀一件単価減の影響を受けたものの、継続して行っている既存会員への告知・利用促進活動により会員の利用数が増加となった結果、売上高は185百万円（前年同期比0.1%減少）、営業利益は91百万円（前年同期比3.2%増加）となりました。

介護事業

当事業では、平成27年4月の介護保険報酬単価改定の実質マイナスによる影響を大きく受け減収減益となりましたが、当第3四半期連結会計期間において、訪問看護の新規訪問件数が大幅に増加となったこと、グループホームにおいては満床になるなど稼働率が前年同期に比べ上がったことを受け、第2四半期連結累計期間に比べ減少幅が縮小し、売上高は772百万円（前年同期比0.7%減少）、営業利益は51百万円（前年同期比2.5%減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,122百万円（前年同期比2.6%増加）、営業利益は1,378百万円（前年同期比17.6%増加）、経常利益は1,456百万円（前年同期比16.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は926百万円（前年同期比19.3%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して148百万円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が768百万円増加、有価証券が償還、振替等により4,101百万円の減少、固定資産では、建物及び構築物が減価償却等により144百万円減少しました。また、投資その他の資産では、投資有価証券が流動資産への振替等により196百万円減少、供託金が3,800百万円増加しております。

負債合計では、前連結会計年度末に比較して518百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が277百万円減少、その他に集約された未払消費税等が120百万円減少いたしました。固定負債では、前払式特定取引前受金が177百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して666百万円の増加となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 単元株式数は100株であり ます
計	14,667,000	14,667,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	-	14,667,000	-	785,518	-	2,838,393

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,532,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132,300	131,323	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,800		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		131,323	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	1,532,900	-	1,532,900	10.45
計		1,532,900	-	1,532,900	10.45

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,311,119	10,079,884
売掛金	231,105	217,437
有価証券	4,301,911	200,060
商品及び製品	42,984	40,979
原材料及び貯蔵品	100,698	116,251
繰延税金資産	94,528	40,587
その他	95,904	124,956
貸倒引当金	1,814	1,585
流動資産合計	14,176,436	10,818,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,027,131	3,882,356
機械装置及び運搬具（純額）	117,589	108,587
工具、器具及び備品（純額）	121,112	118,219
土地	7,044,970	7,046,470
その他	41,044	89,363
有形固定資産合計	11,351,846	11,244,998
無形固定資産	36,947	30,731
投資その他の資産		
投資有価証券	1,043,002	846,822
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	256,400	254,811
供託金	1,710,000	5,510,000
その他	1,913,443	1,930,296
投資その他の資産合計	4,952,846	8,571,930
固定資産合計	16,341,641	19,847,659
資産合計	30,518,078	30,666,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,603	229,710
未払法人税等	516,882	239,822
掛金解約手数料戻し損失引当金	7,930	5,287
その他	754,584	652,673
流動負債合計	1,479,000	1,127,493
固定負債		
繰延税金負債	33,031	36,948
役員退職慰労引当金	85,764	83,912
退職給付に係る負債	84,708	92,160
資産除去債務	110,796	113,406
前払式特定取引前受金	14,115,360	13,937,932
その他	22,284	21,042
固定負債合計	14,451,946	14,285,402
負債合計	15,930,947	15,412,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	11,600,452	12,264,012
自己株式	670,468	670,468
株主資本合計	14,553,894	15,217,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,235	35,880
その他の包括利益累計額合計	33,235	35,880
純資産合計	14,587,130	15,253,335
負債純資産合計	30,518,078	30,666,231

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,943,859	7,122,746
売上原価	4,851,983	4,841,272
売上総利益	2,091,876	2,281,474
販売費及び一般管理費	920,462	903,395
営業利益	1,171,413	1,378,079
営業外収益		
受取利息	16,151	7,762
受取配当金	2,243	2,293
掛金解約手数料	19,959	21,502
その他	47,965	53,540
営業外収益合計	86,319	85,098
営業外費用		
供託委託手数料	3,793	2,811
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	3,683	1,020
保険解約損	643	1,313
その他	1,520	1,299
営業外費用合計	9,641	6,444
経常利益	1,248,091	1,456,733
税金等調整前四半期純利益	1,248,091	1,456,733
法人税、住民税及び事業税	408,341	472,224
法人税等調整額	63,385	58,267
法人税等合計	471,726	530,492
四半期純利益	776,364	926,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	776,364	926,241

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	776,364	926,241
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,693	2,645
その他の包括利益合計	13,693	2,645
四半期包括利益	790,058	928,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	790,058	928,886
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	359,455千円	322,980千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,340	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	131,340	10	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,340	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	131,340	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	347,161	5,814,563	883	778,040	6,940,649	3,209	6,943,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	184,621	-	184,621	-	184,621
計	347,161	5,814,563	185,505	778,040	7,125,270	3,209	7,128,480
セグメント利益	48,025	1,576,817	88,496	52,844	1,766,184	679	1,766,863

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,766,184
「その他」の区分の利益	679
全社費用(注)	595,449
四半期連結損益計算書の営業利益	1,171,413

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	370,619	5,974,056	28	772,837	7,117,541	5,205	7,122,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	185,350	-	185,350	-	185,350
計	370,619	5,974,056	185,379	772,837	7,302,892	5,205	7,308,097
セグメント利益	67,801	1,763,016	91,344	51,549	1,973,712	829	1,974,542

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,973,712
「その他」の区分の利益	829
全社費用(注)	596,463
四半期連結損益計算書の営業利益	1,378,079

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円11銭	70円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	776,364	926,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	776,364	926,241
普通株式の期中平均株式数(株)	13,134,033	13,134,033

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第47期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月9日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	131 百万円
1株当たりの金額	10 円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

平安レイサーサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久 依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。